

お知らせ

10年ほど前に私の研究室を卒業した大学院院生の中国人女子留学生であった教え子から久しぶりで連絡がありました。

毎年、節目、節目に連絡をしてくれるのですが、今年は彼女が嫁いだ日本人の旦那様との間に生まれたご息子が5歳になったということで、七五三のお参りに行き、写真を撮ったのだと、写真つきの便りでした。

日中の政治関係が厳しく、小笠原のさんご礁密漁の問題などもあり、NHKテレビドラマ「マッサン」の奥さん・エリーさんではありませんが、彼女も日本ではたくさんの苦勞をしているかと思えます。

しかし、元気で日本に住み、旦那さんのご家族にも愛されて、子育てと仕事に励む彼女の様子を見てるとなんだかとても嬉しくなりますし、また、日中政治関係など関係ないと強く感じます。こうした真の交流が拡大し、世界が一つとなっていくと良いのですが――理想論でしょうか――

[今週のチェック・ワード]

[韓国の雇用情勢について]

韓国経済を雇用の視点から見ると、良くないように思います。

雇用情勢の悪化を景気によってカバーできていないということでもあります。

また、そうした思いを持つ韓国国民にとっては、

「韓国に於いて、日本の経団連に相当する組織である全国経済人連合会（全経連）によれば、昨年までの5年間に30大グループの系列会社を対象にした『雇用数増加100大企業』という調査の結果、この5年間で最も雇用を吸収した企業は、LGディスプレイであり、1万4,722人を吸収して1位となった。

これは京畿道坡州工場の生産ラインを増設し、生産部門の人員を大幅に増やした結果である。

そして、以下、ロッテ・ショッピング（1万2,707人）、LG電子（1万1,096人）、三星電子（9,586人）、ロッテリア（9,218人）の順となっている。

また、同5年間の雇用数増加100大企業のグループ別の分布を見ると、三星グループ（21社、4万4,932人増）、以下、LGグループ、そしてロッテ・グループとなっている。」

といった報告を見聞きしながら、

「雇用機会の創出に貢献している企業や企業グループは何処か？」

ということに高い関心を寄せていると言えましょう。

しかし、それにつけても韓国の雇用情勢は今、とても厳しいように思います。

それは、私の耳には、韓国ビジネスマンの多くの層の方から、

「青年層の失業問題は深刻さを増しているにも拘らず、それを改善できるほどの余力が今の韓国経済にはない。従って、韓国経済は、今は悪いと判断すべきである。」

との意見がたくさん聞こえてきているからであります。

そしてまた、こうした声を基にすれば、

「現状の雇用情勢に対する不安が不満に転換していくと、韓国経済に対する悪影響はいよいよ顕在化する。」

と考えても良いかもしれません。

そして、先週はそうした思いを強める状況に遭遇しました。

東京・青山で仕事の合間で時間調整をする為に喫茶店に入り、本を読んでいると、後ろから、外国人らしいたどたどしい、しかし、しっかりとした内容の話を、日本企業の部長と思しき人たちと話をしている男性の会話が私の耳に飛び込んできました。

「〇〇部長、韓国の雇用情勢は深刻となっています。

今では、ソウル大学、つまり、日本では言えば東京大学を卒業した青年たちも簡単には就職が出来ません。

そして、40歳を過ぎると先行きがはっきりとし、脱落をした者は、転職を余儀なくされるが、今では簡単に転職も出来ません。

こうして、韓国では再び格差が大きくなりつつあるのです。

私はそうした不安定な韓国のビジネス社会ではなく、実力さえあれば、これを正当に評価してくれ、力のある従業員に優しい対応をしてくれる貴社のような会社に転職したいのです。」と熱く、転職希望の背景を語っていました。

正に、韓国の知人、友人から聞いていたことを裏付けるような話を、改めて、日本で、日本企業に転職したいと切々と訴える30歳代と思われる韓国人の言葉を東京で耳にしたのであります。

韓国の雇用情勢は私たちが聞いているよりも深刻かもしれません。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

先の統一地方選挙で大敗を喫した与党・国民党では、馬英九総統が、国民党の主席職を辞し、後任人事に入っている。

こうした中、実力者として注目される朱立倫・新北市長は、自らの言葉で、

「2016年の総統選挙には立候補しない。」

と発言している。

朱氏は先の統一地方選挙で市長に再選され、2018年末までの4年間の任期を全うと言明し、立候補を否定したのである。

しかしまた、そのうえで、来年1月に実施が予定されている国民党の主席選挙には、

「必ず立候補する。」

とも表明しており、ここは先ず、国民党の立て直しを図った上で、事情が許せば、次期総統選挙にも打って出てくるものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

一国両制度の姿勢を以って、香港の自治をある程度容認してきた中国本土であるが、香港庶民からは、その自治権が少しずつ侵害されてきているのではないかと写り、学生を中心とする庶民のデモが行なわれてきたが、年末になり、香港の警察権力の下で一旦、収束する方向に向かっている。

事態の安定化に向けて、天安門事件のような事態とならなかったことにほっとする反面、香港の民主化は如何に担保されるのか、中国本土は今後、如何に動いてくるのか注目される。

また、国際社会には中国本土の行き過ぎた動きを捉えようとする思いもあつたやに聞いている

が、こうした勢力の香港に対する関心がどのように向けられていくのかも留意していきたい。

こうした一方で、習近平国家主席は、

「米国を除く、アジアの国々によるアジアのための新しいアジアの秩序を作りたい。」

とウクライナ問題で孤立化するロシアを上手に引き込みながら高らかに宣言、その後、アジアインフラ投資銀行構想や中央アジアを通過する新シルクロード構想を具体化の一環として打ち出すと共に、中国本土を起点とする地域協力構想である「21世紀海上シルクロード」建設も打ち出し、英米が警戒するインド洋への進出の動きも見せている。

引き続き、フォローが必要な状況にある。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土景気について
2. 中国本土、製造業担当者景気指数について
3. インドネシア情勢について
4. タイ情勢について
5. 中国本土、台湾の独立志向に対する姿勢について

—今週のニュース—

1. 中国本土景気について

外需が好調を維持した結果、内需も発展し、外需と内需の両輪が力強い経済成長を後押ししてきた中国本土経済ではあるが、ここに来て、外需が鈍化、その結果として内需も鈍化し、経済成長の伸びにも陰りが見られているとの声が強まっている。

そして、こうした状況を受けて、中国本土政府は、これまで控えてきた「金融政策と財政政策」を合わせた景気対策にも積極的な姿勢を示すようになってきている。

こうした中、中国本土政府・国家統計局は、主要経済統計を発表したが、これによると、中国本土の生産と投資の伸びが一段と鈍化したと報告されている。

更に、建材や乗用車の生産の落ち込みが目立つと共に、雇用情勢も悪化しているとの見方が出ており、今後は改めて、景気てこ入れ策が強化されるものと予測されている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 中国本土、製造業担当者景気指数について

中国本土の経済状況を判断する指標に対しては、慎重な姿勢を示す人が多く、中国本土政府のデータと共に外資系企業のデータなどを参考とすることも多い。

こうした中、国際金融機関大手であるHSBCが毎月発表している中国本土の製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値を見ると、12月は49.5となり、11月の確報値である50.0より0.5ポイント低下したことが分かった。

中国本土の11月の生産と投資の伸びは鈍化したと見られており、製造業の所謂「体感景気指数」も悪化してきていると言えよう。

中央銀行である中国人民銀行が2年4カ月ぶりの利下げを実施したがその効果はまだ限定的であり、また不動産投資も冴えない。

今後は更なる金融緩和政策が取られ、経済の構造改革を優先しつつ、景気回復を図りたいとしている中国本土政府の政策効果を注視したい。

3. インドネシア情勢について

1997年のアジア通貨危機の際にタイに続いて、通貨の大幅下落を直接的な背景として事実上の国家破綻をしたインドネシアに対しては、国際金融筋は、実体経済の良さ、或いは潜在力があっても、「通貨の突然の変動」に対する不安感はまだ隠し切れない。

こうした中、最近、そのインドネシアの通貨・ルピアが弱含みで推移している。経常収支の赤字など主要金融指標が芳しくなく、更にインドネシアの主要産業である資源輸出も資源の国際価格の相対的な下落で不安感があり、こうした一方で、米国が金融引き締めへ転ずるシグナルを示していることから、インドネシアに入り込んでいた先進国マネーがインドネシアより流出していると見られている。

今後は、米国の利上げ見通しも強まる可能性があり、更にインドネシア・ルピアの下落圧力は強まると見られている。

今後の動向をフォローし、またインドネシアに対する突然の評価変更に伴う金融面からの悪化の危険性を注視していきたい。

4. タイ情勢について

タイの中央銀行は、「政策金利を年2%のまま据え置く。」と発表した。

これにより、政策金利の据え置きは4月以降、6ヶ月連続となっている。

タイの金融当局は次のような主旨のコメントをしている。

「タイ経済の回復は予想より遅れている。一方、原油安などで物価上昇率も鈍化し、物価上昇の懸念は少ない。こうした状況下、2015年の経済回復には長期的で安定した金融政策の維持が効果的と判断した。」

新興国通貨の一部に通貨安の傾向が見られる中、タイも場合によっては、金利を引上げて通貨防衛しなくてはならない事態になるかもしれないが、現状ではそうした懸念も少ないと見ている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 中国本土、台湾の独立志向に対する姿勢について

筆者は、中国本土は最近行われた日本と台湾の選挙に関して、議席数の上では、憲法改正発議が可能となった日本の選挙結果と独立志向を明言する民主進歩党の大勝利となった台湾の選挙結果は中国本土にとっては好ましくない状況である、との認識を持っているものと考えている。

こうした状況下、中国本土・国務院台湾事務弁公室は、台湾の最大野党・民進党を強く意識して、台湾独立という分裂のたくらみに反対する我々の立場は揺らがない、との主旨のコメントを示している。今後の動向を注視したい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国は国内市場に限界があることなどを背景として、その政策姿勢として、国際ビジネス拡大を推進する政策を強めることに注力している。

そして、FTA締結に関する政策遂行などはその際たる政策となる。

こうした中、韓国と東南アジア諸国連合(ASEAN)10カ国による特別首脳会議が、釜山市内の釜山展示コンベンションセンターで開催された。

2009年に初めての会議が行われてから5年ぶりの開催となったこの会議では、朴大統領が、「(韓・ASEAN)自由貿易協定を更に自由化し、ビジネス・チャンスを拡大していくべきであ

る。ASEANはアジア・太平洋地域諸国との二国間FTAを通じ東アジア地域の統合をリードしてきた。

また、韓国も今年1年で中国本土・カナダ・オーストラリア・ニュージーランド・ベトナムとFTAを妥結するなど、全世界の国内総生産74%を占める国々とFTAを妥結した。

しかし、韓・ASEAN FTAは、韓国企業の活用率がほかのFTAの半分程度に過ぎない。

その主な原因は、実質的自由化率が高くなく、原産地基準が複雑なことである。

こうした中、今回双方が貿易円滑化など様々な分野で韓・ASEAN FTAを改善すると合意したことを歓迎する。双方の政府が早急に追加交渉に乗り出せるよう、企業が支援してほしい。」

との主旨のコメントをしている。

果たして、どの程度の実効性のある韓国・ASEAN FTAとなるのか、日本としても注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 防衛産業について
2. カナダとのFTAについて
3. 大宇造船海洋、LNG船建造について
4. POSCO、中国本土ビジネスについて
5. 卸売物価動向について

—今週のニュース—

1. 防衛産業について

筆者は、国際情勢の大きな変化の兆しを捉えて、韓国の朴大統領は防衛産業に注力し始めていると見ている。

そして、朴大統領自身も、その言の中で、防衛産業は韓国の有望成長産業である、との主旨のコメントをしている。

こうした中、韓国国内では、防衛産業不正疑惑をめぐり検察や監査院が大々的な捜査・監査に着手している。

その一方で、韓国の防衛産業の輸出額は昨年が続いて史上最高値を更新する見通しである。

即ち、韓国国内では、昨年の防衛産業の輸出額は34億1,500万米ドルとなり、史上最高値を記録したが、現在進んでいる輸出交渉が今月末までに順調にまとまったら、今年の防衛産業の輸出額は34億米ドルを超える、との見通しが出ている。

金額的にはまだ少ないと言え、また、統計にも表れないので曖昧なことは言えないが、防衛関連産業を含めると韓国の防衛産業は大きく発展していく可能性を秘めている。

引き続き、注視したい。

2. カナダとのFTAについて

韓国政府・通商資源部は、韓国とカナダの自由貿易協定（FTA）が来年1月1日に発効することが決まった、と発表した。

今回のFTA発効により、各種食品、電化製品などの関税が順次撤廃されていくこととなる。産業通商資源部では、今回のFTA発効により、カナダに対する韓国製品の輸出競争力が高まるとの期待感を示している。具体的な効果をフォローしたい。

3. 大宇造船海洋、LNG船建造について

韓国有数の企業の一つである大宇造船海洋は、石油メジャーの英国BP社から液化天然ガス（LNG）タンカー船6隻を1兆3,658億ウォン相当の金額で受注したと発表した。

これにより年初来のLNGタンカー受注実績は28隻となり、造船不況の中にあっても、過去最高の受注を記録したことになると韓国では報道されている。

LNGタンカーの受注金額は年初来で68億米ドルとなり、船舶受注全体である127億米ドルの半分以上を占めたことになる。

大宇造船海洋は、経済性、環境への優しさなど全てを満たすエンジン技術を土台として、世界のLNGタンカー市場を主導していきたい、とコメントしており、ライバル日本や追い上げ著しい中国本土などと戦っていく姿勢を示している。今後の動向をフォローしたい。

4. POSCO、中国本土ビジネスについて

世界的な鉄鋼メーカーとなった韓国鉄鋼大手のPOSCOは、中国本土・重慶市に自動車用鋼板を生産する第2工場を増設すると発表している。

第2工場建設に向けた増資を行った上で、増設が開始される。

POSCOは、急成長する自動車鋼板需要に即座に対応していく為には、生産設備を拡大する必要があると判断したと増資と工場拡張の背景を説明している。今後の動向をフォローしたい。

5. 卸売物価動向について

国際原油価格や一部国際原材料価格の低下を主たる背景に、韓国の卸売物価は安定している。

そして中央銀行である韓国銀行は、本年11月の卸売物価指数は前年同月対比0.9%下落の104.14となったと発表している。

これにより、卸売物価は4カ月連続で下落している。

尚、品目別にみると、工業製品が前月対比0.6%下落、電力・ガス・水道料金も前月対比0.1%の下落となっている。

更に、工業製品は石油化学製品や及び第1次金属製品を中心に下落している。

[トピックス]

今年も早一年が終わろうとしています。

この一年、私は一体何をして生きてきたのか？

自らを振り返って見ると、「大した人生ではない。」と感じます。

いや、誤解なさないでください。

「大した人生とは、ただ単に有名になる、偉業を成し遂げる。」といったものを指しているのでは決してなく、「自分自身が自分自身の生き方に対して満足できるか否か？」によるものであります。

私は有名でもなんでもありませんから、有名になる、偉業を達成するという意味で、「大した人生かどうか？」を判断していけば、一生、大した人生を過ごすことが出来ません。

従って、そうした判断基準によって、大した人生かどうかを見ているではありません。

私は私の生き方に満足できていないのであります。

何故か？

その理由は、もっともっと私自身の力で、少しでも良いから世の中のお役に立ちたいと思っている。しかし、まだまだ実力が足りず、満足のいくような、お役に立つ、立ち方ができていないから、自分自身に満足していないのであります。

それでは何が出来れば満足か？

その答えは二つ、「もっと自分の力をつけること。」を前提として、「もっと人のお役に立つこと。」であります。

中東では、コーランの教えに従い、ハチを育てながらハチミツを作り、それを売り、人々に健康を与える仕事をして生計を立てている一族がいます。

ハチたちに紙や木でできた箱に蜂の巣を作らせながら、こうした蜂の巣の箱を増やしていくのです。

その為には、自然にできた蜂の巣の中から、女王蜂をなんと手で取り出し、木の箱、紙の箱に移して、「蜂の巣という財産」を増やしていくのです。

とても危ない作業です。

危ないから、子供たちが小さい頃には、きちんと蜂の飼育、ハチミツの作り方の基本を徹底的に一族の大人たちが教えていきます。

そして、一定の年齢に達すると親は、子どもたち独自の蜂の飼育に関する独自のやりかたなども認めて、一族の一員として認めていきます。

一族では、蜂の巣を作り、蜂を育て、ハチミツを作り、ハチミツを街に出て売り、人々の健康を守る、コーランの教えにもある「ハチミツ」を世の中に普及をさせるといふ、自らの力で作りだしたものを以って、人々のお役に立ち、胸を張って生きているのであります。

彼らは決して有名ではありません。

彼らは決して偉業を成し遂げている訳でもありません。

また、彼らは私たちの生活から見れば、決して裕福でもありません。

しかし、自らの仕事、否、生き方そのものに「強い誇り」を持って、自らの右腕（実力）のみを頼りに人のお役に立ちながら生きている、良い顔をしている人々なのであります。

私も来年こそは、そんな中東のハチミツ作りを生業とする一族の人々のような生き方を是非、実践してみたいと考えています。 頑張ります。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、日本の大手生命保険会社のセールスレディーとして30年連続トップセールスを成し遂げた方の言葉に接しました。

曰く、

「私たちは皆、幸せになりたいと思っていますよね。

幸せになる為には、

- * 決して嫌なことはしないこと。
- * うそをつかないこと。
- * そして、人の喜ぶことをしてあげること。

によって成し遂げられます。

ご縁を大切にしながら、この原則を守っていけば、必ずあなたも周りのひとも幸せになります。」と説得力のある重い言葉に語っていました。

その通りですよ。

本当にその通りであると思います。

しかし、一方で、私の経験からすると、日本以外の国で、こうしたビジネス姿勢で仕事に向かうと、何か他に意図や隠された思いがあるのではないかとむしろこうした純粋な姿勢が疑われる可能性、危険性が時々あります。

従って、日本の国内ビジネスでは、こうした言葉は当てはまるかもしれませんが、国際ビジネスではどうか？についてはしっかりと見極めてから動かないと、むしろ、「がっかりすること。」もあるかもしれません。

ところで、最近、私が日本国内でのビジネスでたまに感じることがあります。それは、こうした純粋な思いに対して、「あまりにも純粋であり、愚かではないか。その純粋さを利用してしまえ。」と上述したような倫理観的には立派な思い、優しさを逆手にとって、これを悪用しようとする人が少しずつ増えているのではないかということでもあります。

もちろん、そうした人は決して多くはありません。

しかし、日本には純粋な思いを疑うどころか、それを利用して悪意に基づいた行動を取ろうとする人が少しずつ増えているのではないかと私は感じており、またそれを残念に思っています。

少しでも、よき社会を作りたいと思います。

[英語で一言]

Defense Industry=防衛産業

私は、「防衛産業」とは何かといつも考えてしまいます。

究極的な見方をすれば、「人を傷つけるもの、兵器を取り扱う産業」でありますから、「非人道的」な産業と言えましょう。

防衛産業は国家或いは民間が行なっており、軍需関連の素材や製品のリサーチ、開発、生産、販売、そしてサービスを行なっています。

この防衛産業の規模は2012年には70兆米ドルの世界のGDPに対して2兆米ドル弱にまで達しており、無視の出来ぬ産業分野になっています。

そして、兵器を作るためのビジネスが拡大されれば、懸念されることは、兵器が使われる可能性も高まることであり、人が傷つけられる可能性が高まることにも通じることでありましょう。

最近では、例えばシンガポールで開催される防衛産業の世界最大の展示会は盛況だそうです。

韓国の朴大統領は、防衛産業は有望な成長産業の一つであると高らかにコメントしています。

しかし、非人道的なものが、産業として世界の中で認知されても良いのでありましょうか？

無視の出来ぬ規模にまで育ってきている防衛産業を一気に否定することは出来ない、現実的には不可能であるとは思いながら、「防衛産業は果たして産業といってよいのであろうか？」と考えてしまいます。

そして、もし産業であるならば、日本も防衛産業を拡大しても良いのでありましょうか？

難しい問題であります。

Defense Industry=

I always think what the defense industry is.

Speaking ultimately, the defense industry is the industry which produces weapons to kill and/or injure mankind and destroy the world, so that I have a question.

And I can say the defense industry is inhumane industry.

The defense industry comprises government as well as commercial industry involved in research, development, production, and service of military materiel, equipment and facilities.

And I was told that the defense industry's market volume is 2 trillion US Dollars in 2012 and the volume share against the World total GDP is about 2.5%.

More over, if the defense industry is going to expand, the possibility for using weapons maybe also increase.

Recently it is, for example, reported that the exhibition for the world defense industry in Singapore is a huge success.

And also the President of South Korea, Ms. Park herself announced that the defense industry is one of the growing and promising industry for South Korean Economy.

However is it OK for us to just accept such a industry with inhumane nature.

I know we can't neglect and/or deny the defense industry, but I have still some question against the defense industry.

And my last question to the world is that; "Are you OK if Japan entered into the defense industry more?"

This is a big question.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 100. 17 (前週対比+2. 60)

台湾：1米ドル／31. 43ニュー台湾ドル (前週対比-0. 13)

日本：1米ドル／118. 56円 (前週対比+0. 27)

中国本土：1米ドル／6. 2081人民元 (前週対比-0. 0217)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 897. 50 (前週対比-24. 21)

台湾 (台北加権指数)：8, 878. 63 (前週対比-148. 70)

日本 (日経平均指数)：17, 210. 05 (前週対比-161. 53)

中国本土 (上海B)：3, 057. 521 (前週対比+119. 348)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光